

2021年1月8日

全国の組合員の皆様へ

会長メッセージ 「2050年カーボンニュートラル」問題について

全国石油商業組合連合会
会 長 森 洋

1. 菅首相の「2050年カーボンニュートラル」宣言

- 菅首相は昨年10月26日、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「2050年カーボンニュートラル」を宣言されました。この宣言をきっかけとして、昨年12月以降、「ガソリン車の新車販売を2030年代半ばに禁止」といった報道が続くなど、突然ともいえる「脱ガソリン」報道に不安に思われている組合員の方々もいらっしゃると思います。
- 全国の組合員の皆様からは、「最前線で働くSSスタッフの士気が落ちてしまうことが心配」「有為な人材が集まりにくくなる」「子供たちに商売を継がせることに不安」といったご意見を頂く一方で、「時代の流れに合わせて、総合エネルギー拠点化など多角化に向けて取組んでいくことも必要」「災害時における地域住民への燃料供給などSSが求められる役割はまだまだある」といったご意見も寄せられています。

2. SSは国民の暮らしと移動を支えるライフライン

- 我々SS業界は、今年で10年という節目を迎える東日本大震災をはじめ地震や台風等の災害時における燃料供給の『最後の砦』として、また、平時においては『地域コミュニティインフラ』として、国民生活や経済活動を支えるライフラインを担っており、全国の組合員の皆様方のご尽力に対しまして、改めて、感謝を申し上げたいと思います。
- 現在、国の支援を頂きながら、全国3万SSの半数である1万5千S

Sに自家発電機を備えた住民拠点SSを整備するなど災害対応能力の強化・国土強じん化に努めているところであり、引き続き、平時のみならず災害時においても石油製品の安定供給拠点として、国民の期待に応えていかなければなりません。

3. 報道に一喜一憂することなく冷静な議論を

○そのうえで、わたくしがまず皆様に申し上げたいことは、昨今のガソリン車販売禁止報道に対しまして、一喜一憂することなく、根拠のあるデータに基づく冷静な議論が必要であるということです。

○昨年12月25日にとりまとめられた政府の『グリーン成長戦略』において、「遅くとも2030年代半ばまでに、乗用車新車販売で電動車100%を実現」^(*1)と記載されました。

^(*1) 電動車：HV（ハイブリッド自動車）、PHV（プラグインハイブリッド自動車）、EV（電気自動車）及びFCV（燃料電池自動車）

○電動車には自動車メーカーが強みを持つHV（ハイブリッド車）が含まれています。そもそも自動車産業は我が国の基幹産業であり関連する中小企業も多く、産業構造面に加え雇用面も考慮すると、電動化＝EV化という短絡な議論では済まないこと^(*2)、EVについては一般的にガソリン車に比べて価格がかなり高く国民に過重な負担を強いてまでEV化を進めるには国民が納得する議論が必要であること、また、EVは「製造や発電段階でCO2を多く排出する」^(*3)ためLCA全体^(*4)からみて自動車のEV化だけではCO2の排出削減につながらない現実があります。

^(*2) 自動車関連業界で働き、移動を支える雇用者550万人、うちSS業界34万人（日本自動車工業会「日本の自動車工業」（2020年版）より）

^(*3) 日本自動車工業会の豊田章男会長のオンライン会見時の発言より（2020年12月17日）

^(*4) 従来の車の使用段階（tank-to-wheel）のみならず、原材料の採取から製造、使用、廃棄に至る燃料のライフサイクル全体（well-to-wheel）を通じた環境負荷について定量的に評価する手法（Life Cycle Assessment）

○また、今回の電動車100%問題において「災害時」の議論が欠落していることが不思議でなりません。例えば、昨年12月中旬の日本海側を中心と

した大雪災害の際、新潟県内の関越道で 2000 台程度の車が長時間にわたり立ち往生しましたが、E Vが多く含まれていたらどうなっていたでしょうか。電動化の議論には、家計への負担や災害リスク対策など、国民の立場に寄り添った議論が必要だと考えます。

○わたくしは、これらのことを政府や国会議員等にもしっかり訴えてまいります。

4. 石油連盟・元売各社と連携して取り組んで行く

○そうは言いながらも、ポストコロナ社会にあって、デジタル化やグリーン化は世界の潮流であり、我が国でも多くの企業がESG経営やSDGsの実現を目指して、企業行動を変革し始めています。また、東京都をはじめとする200の自治体が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明^(*5)しており、グリーン化に向けて、官民の取組が進みつつあるのも事実です。

(*5) 環境省：2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明自治体（28都道府県、113市、2特別区、47町、10村）（2020年12月23日現在）

○S S業界においても、既に商用水素ステーションのS S併設や小型E Vのカーシェアリング事業などに取り組んでいる事業者もおられます。また、石油連盟では、既存のS S設備がそのまま使うことができるカーボンリサイクル燃料（e-fuel：合成燃料）の早期実用化に向け政府の支援を受けて実証事業を開始しました。S S業界としても既存S S設備がそのまま使えるe-fuelの実用化を望むところであり、石油連盟・元売各社と連携して取り組んで参ります。

5. 収益率を高め持続可能（サステイナブル）で多角化を含め再投資可能なS S経営を目指す

○E Vへの対応についても、例えば、全国3万のS SにE V用充電設備を設置すればいいのかといえばそういう議論ではないと思います。現状でも、E V充電設備を設置しているS Sに伺っても「商売にはならない」という意見ばかりです。洗車やタイヤ交換など油外収益とのセットで考えるなど、やはり

S S 経営を行っている以上、収益に結びつかなければ商売にはなりません。

- S S グリーン化を進めるにあたっては、立地条件や地域ニーズ等に応じて自ら経営判断を行っていくべきであり、出来ることから一つずつ、そうした取組にチャレンジしながら、持続可能（サステイナブル）な S S 経営を目指していくことが必要です。
- 現在、全石連では、2030 年までの 10 年間でターゲットにして、経営部会、S S 経営革新・次世代部会や政策・環境部会など総力を挙げて、ESG 経営や SDGs に取り組みながら、これからの S S ビジネスモデルのあり方について真摯に検討しているところです。
- 今年、政府の「エネルギー基本計画」の改定が行われます。その中で石油の位置づけを明確にしてもらうのと併行して、全石連としても、全国の S S で取り組まれている具体的事例をベースに、「総合エネルギー拠点化」「地域コミュニティインフラ」「マルチファンクション（多機能 S S）」「協業化・経営統合・集約化、公設民営化」などのいくつかの類型に応じた経営の方向性をご提示することで、燃料油の量販に偏重した経営マインドをリセットし、収益率を高め付加価値重視の新たな S S ビジネスモデルの構築に取り組むきっかけにしていきたいと考えております。
- こうした検討の底流として、全国 S S の 9 割を占める中小・小規模事業者の方々の立ち位置を踏まえた議論が肝要なことは勿論のこと、2030 年代においても持続可能（サステイナブル） S S となるため、今日からでも多角化を含め再投資可能な収益確保を目指し、次世代への新たな S S 事業の展開につなげていく企業経営こそが最も大切な取組であることを強く訴えたいと思います。
- そして、政府や国会議員等に対しては、総合エネルギー拠点化などの S S グリーン化やデジタル化などに対する取り組みや、多角化、業態転換、事業再編・集約化等に取り組む S S 事業者への積極的な支援を強く訴えてまいります。

6. 矜持と自信をもってSS経営を

- 前述の『グリーン成長戦略』には、カーボンプライシング等の経済的手法について、「既存制度の強化や対象の拡充、新たな制度も含め躊躇なく取り組む」と明記されており、今秋の税制改正では炭素税の導入の是非が議論されるのは必至の情勢になると思われまます。
- 今後、カーボンニュートラルやカーボンプライシングの議論が待たなしで迫ってきますが、これからも燃料販売に矜持と自信をもってSS経営に励んでいただきたいと思います。そして、わたくしも組合員の皆様からの闊達なご意見を伺いながら、組合員の皆様方とともに一緒になって汗をかいてまいる所存です。
- 最後になりますが、1月7日に一都三県を対象とする2度目の「緊急事態宣言」が発令されました。組合員の皆様方におかれましては、自らが“感染しない”、“感染させない”ことにご留意いただき、引き続き、マスクの着用や手指消毒など感染防止に努めていただきたいと思います。また、「SS感染予防対策ガイドライン」を遵守され、お客様と従業員の安心安全を守りつつ、安定供給に努めていただきますようお願い申し上げます。メッセージといたします。

以上